

## 再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課  
担当課長名：三浦 真紀

事業名：地域高規格道路 熊本天草幹線道路 一般国道57号 熊本宇土道路	事業：一般国道 区分：	事業：国土交通省 主体：九州地方整備局
起終点：自：熊本県熊本市海路口町 至：熊本県宇土市城塚町	延長：3.8km	
事業概要：国道57号熊本宇土道路は、地域高規格道路である熊本天草幹線道路の一部を担う延長3.8kmの道路であり、熊本市及び宇土市周辺地域の交通渋滞の緩和及び主要幹線道路としての交流・連携機能の確保に寄与するものである。		
H9年度事業化		H13年度用地買収着手
H18年度工事着手		
全体事業費	約338億円	事業進捗率：23%
計画交通量	10,400台/日	供用済延長：— km
費用対効果 分析結果	B/C：(事業全体) 1.7 (残事業) 2.6	総費用：(残事業)/事業全体 197/301億円 (事業費：190/294億円 維持管理費：6.9/6.9億円)
		総便益：(残事業)/事業全体 518/518億円 (走行時間短縮便益：412/412億円 走行経費減少便益：74/74億円 交通事故減少便益：32/32億円)
基準年：平成22年		
感度分析の結果：残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=3.1（交通量 +10%） B/C=2.4（交通量 -10%） 事業費変動：B/C=2.4（事業費 +10%） B/C=2.9（事業費 -10%） 事業期間変動：B/C=2.4（事業期間+20%） B/C=2.8（事業期間-20%）		
事業の効果等 ①交通混雑の緩和 ・熊本宇土道路への交通転換による国道57号の交通混雑の緩和 ・国道57号の混雑度の低下（現況：1.28⇒0.90）H42推計値 ・国道57号の損失時間の削減（現況：39.1万人時間/年⇒12.9万人時間/年）H42推計値 ・国道57号の旅行速度の向上（現況：37.7km/h⇒46.5km/h）H42推計値 ・所要時間の信頼性の向上による便益【約21億円※】 ②交通安全性の向上 ・死傷事故率の低下（現況：85.5件/億台キロ⇒64.1件/億台キロ）H42推計値 ・死傷事故件数の減少（現況：213件/年⇒159件/年）H42推計値 ③物流効率化の支援 ・時間短縮による水産品、農産品の鮮度向上や市場拡大 ・天草漁業協同組合から熊本地方卸売市場までの所要時間が短縮（熊本宇土道路が整備された場合：約7分）（熊本天草幹線道路が整備された場合：約50分） ④観光による地域活性化 ・休日に増大する観光交通の円滑化（平日と比較した休日交通量の増加割合：約1.23倍 H17道路交通センサス値） ・宇土地域の観光客数（H21/H17：約1.1倍） ・休日の交通円滑化の便益【約17億円※】 ⑤救急医療活動の支援 第三次医療施設への救急搬送の支援 ・救急医療活動のアクセス時間の短縮とアクセスが向上する人口（約2分，約34,000人） ・救急医療活動のアクセス向上便益【約7.6億円※】		
※は供用後50年間の便益額として試算した値（参考値）		
関係する地方公共団体等の意見 熊本市をはじめとする3市1町で構成される熊本・天草間幹線道路整備促進期成会（会長：天草市長）等により早期整備の要望を受けているされている。（平成22年7月）		
県知事の意見： 一般国道57号熊本宇土道路は、県内の広域高速ネットワークを形成する地域高規格道路「熊本天草幹線道路」の一部を担い、熊本都市圏及び阿蘇くまもと空港と県内主要都市を半日行動圏とする「90分構想」の実現に向け必要な道路です。また、物流の効率化や地域の活性化を促進する重要な道路であり、「熊本		

都市圏都市交通アクションプログラム」にも骨格幹線道路網として位置づけています。

以上のことから、「対応方針(原案)」案の「継続」について異論はありません。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域(熊本市・宇土市・宇城市)の自動車保有台数は増加傾向にある。また、当該事業に並行する国道3号および国道57号は依然として混雑している状況にある。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成21年度末の事業進捗率は、事業費ベースで約23%であり、そのうち用地進捗率は約84%に達している。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、引き続き用地買収及び工事等の推進を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

- ・当面暫定2車線整備に必要な事業費に見直し【約66億円】
- ・軟弱地盤対策・橋梁検討委員会を設置し最適な施工方法を検討し、着実なコスト縮減に取り組む

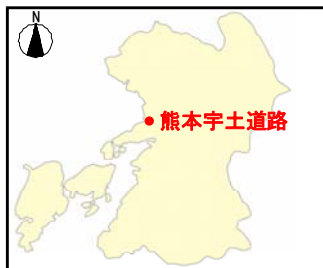
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果、事業評価監視委員会における審議等を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。